

# 稲敷市(いなしきし)

	〒 300-0595 〈住所〉 稲敷市犬塚1570番地1 〈TEL〉 029-892-2000 〈FAX〉 029-892-2062 〈HP〉 <a href="http://www.city.inashiki.lg.jp">http://www.city.inashiki.lg.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:soumu@city.inashiki.lg.jp">soumu@city.inashiki.lg.jp</a>	法人番号	4000020082295
	類型 I-O 地方公共団体コード 082295 面積 205.81 km <sup>2</sup>	地域指定 成田国際空港	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿ごみ 建設機械 火葬場・斎場 消防 共同研修 水防

## <行政組織>

### ①長等(令和2年5月1日現在)

長	かけひ しんたろう 寛 信太郎 (51歳)	任期	令和4年11月24日
		就任回数	1 期目
副市長	高山 久		

### ②議会(令和2年5月1日現在)

条约定数の( )は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	伊藤 均	副議長	松戸 千秋
任期	令和4年12月21日	条约定数 <sup>20(18)</sup> 人	現議員数 20 人
党派別	公明3人, 共産1人, 無所属16人		

### ③職員数(平成31年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		388	340		237
一般行政職の 平均給料月額	3,156 百円	ラスパイレ ス指数	97.7	地域手当 補正後 ラス指数	97.7
全職員数の 推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	403	398	393		

### ④機構図(令和2年4月1日現在)

#### <市長>-<副市長>

行政経営部一秘書政策課, 総務課, 企画財政課, 管財課, 危機管理課

地域振興部一まちづくり推進課, 農政課,  
産業振興課(企業誘致推進室),  
市民協働課(東支所, 新利根地区センター, 桜川地区センター)

市民生活部一市民窓口課, 保険年金課, 税務課,  
収納課, 環境課, 廃棄物対策室

保健福祉部一社会福祉課(人権推進室), 生活福祉課,  
高齢福祉課(地域包括支援センター, いこいのプラザ),  
子ども支援課(子育て支援センター), 健康増進課(保健センター)

土木管理部一建設課, 下水道課, 水道課

#### <会計管理者>-一会計課

#### <教育委員会>

<教育長>-教育政策課, 学務管理課(給食センター), 指導室,  
小・中学校, こども園, 幼稚園,  
生涯学習課(公民館, 生涯学習センター, コミュニティセンター),  
スポーツ振興課(運動公園),  
図書館, 歴史民俗資料館

#### <議会>-一議事事務局

<農業委員会>-一農業委員会事務局

<監査委員>-一監査委員事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年3月22日 合併  
江戸崎町 新利根町 桜川村 東町

### ②地勢・風土等

稲敷市は、茨城県の南部に位置し、北は霞ヶ浦、東は潮来市、南は利根川、西は龍ヶ崎市に接している。  
本市では、「みんなが住みたい素敵なまち」を稲敷市の将来像として掲げている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	24,582	23,232	21,218	19,746
	女	25,107	23,663	21,592	19,721
	合計	49,689	46,895	42,810	39,467
世帯数	15,043	14,809	14,453	14,703	

### ④有権者数(令和2年3月2日現在)

### ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,404	17,378	34,782	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成29年度)

市町村内 総生産	1,488 億円	住民所得	1,223 億円
		人口1人当り住民所得	2,955 千円

### ②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	9,026	6.1 %	1,714	9.0 %
第2次	59,014	39.7 %	6,248	32.8 %
第3次	79,955	53.7 %	11,094	58.2 %
総額・総数	148,832	-	20,701	-

### ③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,369	457	2,748
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	128	4,137	160,918
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	402	2,469	55,684

### ④特産物

かぼちゃ, レンコン, ミルキークイーン, いちご, いちじく, ブルーベリー, プロッコリー, ネギ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	21,441,476	22,012,495	2.7
歳出	20,519,199	21,203,514	3.3
形式収支	922,277	808,981	-
実質収支	696,136	617,284	-
単年度収支	74,335	△ 78,852	-
実質単年度収支	△ 815	△ 322,763	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	22,012	-	571	2.7
地方税	5,308	24.1	36	0.7
地方交付税	6,009	27.3	△ 244	△ 3.9
国庫支出金	1,808	8.2	△ 42	△ 2.3
地方債	2,157	9.8	206	10.6
うち臨財債	683	3.1	△ 29	△ 4.1
その他	6,730	30.6	615	10.1
うち繰入金	971	4.4	377	63.5
<b>歳出</b>	21,204	-	685	3.3
義務的経費	8,525	40.2	308	3.7
人件費	3,205	15.1	△ 109	△ 3.3
扶助費	3,071	14.5	173	6.0
公債費	2,249	10.6	244	12.2
投資的経費	2,784	13.1	231	9.0
普通建設事業費	2,784	13.1	231	9.0
うち補助	286	1.3	△ 65	△ 18.5
うち単独	2,425	11.4	289	13.5
その他の経費	9,895	46.7	146	1.5
うち繰出金	3,309	15.6	536	19.3

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.94)
連結実質赤字比率	- % (17.94)
実質公債費比率	8.3 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	12.4 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.501	[0.706]
経常収支比率	93.4 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	13,012	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	25,331	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	421	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	13,621	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,131	百万円 [23,829]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,924,512 ( 34.9 )	1,841,299 ( 34.7 )	95.7 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	527,098 ( 9.6 )	523,683 ( 9.9 )	99.4 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,566,818 ( 46.5 )	2,457,566 ( 46.3 )	95.7 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,516,608	5,308,190	96.2 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	10 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	19 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	54.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	60.2 %
公営住宅	233 戸	上水道等普及率	71.4 %
公民館等	2 か所	污水処理普及率	79.8 %
体育館	4 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	R2 ~	圏央道稲敷東IC周辺地域を対象に、都心からのアクセスの良さなどのポテンシャルを活かし、官民連携の手法を活用した新たなまちづくり事業を促進する。	6
学校再編事業	H24 ~	学校再編整備実施計画に基づき、小学校の適正配置を推進する。本年度は桜川地区統合小学校新築工事を行う。	1,388
ピカピカ1年生応援商品券交付事業	R2 ~	小学校入学を控えた家庭への入学のお祝いと経済的な支援のため、学用品の購入など就学に必要な費用の補助を実施する。	8
稲敷工業団地開発推進事業	H29 ~	下君山・松山地区において、県開発公社と連携し、民間会社から無償譲渡された土地を活用して、新たな工業団地開発を推進する。	148
空港騒音等対策事業	R1 ~	成田国際空港の機能強化に伴い、航路下の住民福祉の向上を目指し、環境調査等や住宅防音工事への補助を実施する。	139

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人口減少、少子化、若者流出対策
  - ・公共交通体系の再編、整備
  - ・企業誘致の推進
  - ・圏央道を活用した産業の活性化
  - ・公共施設(行政施設、教育施設)の統廃合、適正配置
- ＜特色ある行政＞
- ・圏央道稲敷東IC周辺で官民連携による“農と食のテーマパーク”まちづくりを推進
  - ・茨城県開発公社と連携した稲敷工業団地の整備推進
  - ・児童生徒一人に1台のタブレット端末導入と無線LANの整備推進
  - ・各地区の公民館を拠点とした市民主体の地域づくりの推進
  - ・ふるさと納税に対する返礼品による市の魅力発信
  - ・小学校入学を控えた児童のいる家庭への商品券交付事業